

膵臓移植に関する実施要綱

(2010 年 12 月改訂)

移植関係学会合同委員会
膵臓移植中央調整委員会

目次

I. 序文—膵臓移植の現況と基本的な考え方（緒言）—	・・・ 1
II. 本邦における膵臓移植の足跡	・・・ 2
III. 本邦における膵臓移植の現況（成果）	・・・ 7
IV. 膵臓移植のための登録と実施の組織体系	・・・ 13
V. 膵臓移植実施施設認定	・・・ 20
VI. 膵臓移植のための各種基準	・・・ 24
VII. 膵臓移植レシピエントの登録までの流れについて	・・・ 30
VIII. 膵臓移植の実際	・・・ 46
IX. 各付録	

付録1：①膵腎同時移植手術に関する承諾書

- a) 膵臓・腎臓移植適応判定に関する承諾書：(承 1-(1))
- b) 膵臓・腎臓移植手術承諾書：(承 2-(1))
- c) 膵臓・腎臓移植手術承諾書（再確認）：(承 3-(1))

：②腎移植後膵臓単独移植手術に関する承諾書

- a) 膵臓移植適応判定に関する承諾書：(承 1-(2))
- b) 膵臓移植手術承諾書：(承 2-(2))
- c) 膵臓移植手術承諾書（再確認）：(承 3-(2))

付録2：「膵臓移植を受ける人のために」

付録3：膵臓移植適応判定申請書一式

I. 序文

—膵臓移植の現況と基本的な考え方—

膵臓のインスリン分泌能が廃絶した糖尿病患者では頻回のインスリン注射やインスリンポンプなどの治療手段によっても低血糖・高血糖を繰り返し、日常生活に著しい障害を来す。その結果生命の危険に曝され、しばしば長期の入院を余儀なくされている。この状態はまた糖尿病の合併症を進行させ、腎不全から透析医療に進んでしまうことも少なくない。移植医療は、このような状態の糖尿病患者に膵臓、さらに腎臓の同時移植を行うことにより生命の危険からの開放と、生活の質の向上をもたらすことが出来る。

最初の膵臓移植は1966年に米国ミネソタ大学において行われ、それ以来多くの治療経験が積み重ねられた。ここ数年は世界的には年間1,200～1,500例の膵臓移植、膵腎同時移植が行われている。移植成績も著しく向上し、移植膵の1年生着率は85%以上に達しており、1型糖尿病の治療の選択肢として定着しつつある。

わが国においては心臓死後の臓器提供による最初の膵臓移植が1984年に行われて以来15例を数えたが、それらの成績は必ずしも良いとは言えず、脳死状態からの提供による膵臓移植が可能となることが待たれていた。臓器提供の場合に限り脳死を人の死とする法整備が1997年になされ、臓器移植についての環境が大きく変化した。糖尿病学会、腎臓学会、移植学会、膵・膵島移植研究会より選出された委員により膵臓移植特別委員会が組織され移植施設の選定が行われた。また日本全国の膵臓移植のエキスパート医師を結集、オールジャパンで協力して最善の膵臓移植をするため実務者委員会を構築し、その活動を支援した。2000年4月26日脳死ドナーから提供を受け膵臓、腎臓を始めてこのシステムで手術を受けた1型糖尿病の患者さんは現在インスリン注射を必要とせず、その後9年間元気に社会活動を続けている。しかし、この第1号の移植より2010年1月末日現在までの移植例数は62(生体なし)例に過ぎず、多くの手術希望者には長期間待機しているのが現実である。

目下わが国では膵臓移植実務者委員会を中心に移植医療としての更なる経験の蓄積とそれを踏まえた技術革新が絶え間なく続けられ、例数は少なくとも移植した膵臓の生着率・患者の生存率は現在世界のトップレベルにある。本実施要綱は、膵臓移植の為の手続きの統一化、手技の標準化などを目的としたマニュアルとして第一版が1999年に作成された。本書は要綱の第三版であり、今回の改訂にはわが国での膵臓移植の経験を積み重ねた実務者委員会の中心メンバー伊藤壽記、石橋道男、古川博之、杉谷 篤の4幹事に編集をお願いした。また中央調整委員会のメンバー、実務者委員、地域検討委員会委員など多くの方々のご協力を頂いた。本実施要綱が今後のわが国の膵臓移植のシステムの中で役立つことを期待する。

平成22年12月
膵臓移植中央調整委員会